

各 位

会 社 名 株式会社アパマンショップホールディングス
(JASDAQ・コード8889)
代 表 者 代表取締役社長 大村 浩次
本 社 所 在 地 東京都中央区京橋一丁目1番5号
問 合 せ 先 常務取締役 石川 雅浩
T E L 0 3 - 3 2 3 1 - 8 0 2 0

完全子会社間の合併並びに 営業外収益及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ

当社、及び当社の完全子会社である株式会社アパマンショップネットワーク(以下「ASN」という。)、並びに駒矢ビル株式会社(以下「駒矢」という。)は、本日開催の各社取締役会において、ASNが駒矢を吸収合併(以下「本件合併」という。)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件合併は、当社の完全子会社同士の合併であるため、開示内容を省略して記載しております。

記

1. 合併の目的

ASNは、当社のコア事業の1つである斡旋事業のうち、賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式で展開する賃貸斡旋FC事業を行っております。また、駒矢はASHDグループにおけるPI事業のうち、主に不動産の保有・賃貸事業を行っております。

当社グループでは、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源の集中と、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の遂行を継続して計画・推進しておりますが、本施策の一貫として、業務効率化と経営施策実行の迅速化を図ることを目的として、ASNと駒矢の合併による組織再編を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 日程

平成24年3月29日	合併契約承認取締役会 (ASN、駒矢、当社)
平成24年3月29日	合併契約締結 (ASN、駒矢)
平成24年6月22日(予定)	合併契約承認株主総会 (ASN、駒矢)
平成24年7月1日(予定)	合併予定日(効力発生日)

(2) 合併方式

本件合併は、ASNを存続会社とする吸収合併方式であり、駒矢は効力発生日をもって解散する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社完全子会社間の合併であるため、株式又はその他財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事者の概要(平成 23 年9月 30 日現在)

(1) 商 号	株式会社アパマンショップ ネットワーク(存続会社)	駒矢ビル株式会社 (消滅会社)
(2) 事 業 内 容	賃貸斡旋FC事業	PI事業
(3) 設 立 年 月 日	平成 18 年4月 25 日 (注)	昭和 40 年2月 12 日
(4) 本 店 所 在 地	東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル	東京都中央区京橋一丁目1番5号セントラルビル
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川森 敬史	代表取締役社長 足立 秀樹
(6) 資 本 金	100 百万円	10 百万円
(7) 発 行 済 株 式 総 数	2,000 株	20,000 株
(8) 決 算 期	9月	9月
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純 資 産	282 百万円	△2,514 百万円
総 資 産	2,346 百万円	1,563 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	141,162.03 円	△125,747.52 円
売 上 高	4,840 百万円	50 百万円
営 業 利 益	972 百万円	△31 百万円
経 常 利 益	934 百万円	△120 百万円
当 期 純 利 益	1,032 百万円	△275 百万円
1株当たり当期純利益	516,434.56 円	△13,756.36 円

(注) ASNは平成 18 年7月1日の持株会社体制への移行に際し、当社の行っていた賃貸斡旋FC事業の受け皿会社として設立されました。

4. 合併後の状況

本件合併によるASNの商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期の変更はありません。なお、駒矢が現在行っているPI事業はASNにて引き続き行う予定です。

5. 営業外収益及び繰延税金資産の計上について

本件合併に伴い、当社の駒矢に対する貸付金の貸倒引当金として当社単体で計上している 2,642 百万円のうち、本件合併後の貸付先となるASNの平成 24 年9月期の純資産見込額から算定した回収可能見込額 約 1,500 百万円を、貸倒引当金戻入額(営業外収益)として平成 24 年9月期決算(単体)に計上する見込みです。

また、ASNが消滅会社(駒矢)の繰越欠損金を引き継ぐことにより、平成 24 年9月期決算(連結)において税効果会計に係る繰延税金資産を計上することに伴い、法人税等調整額が約△640 百万円計上される見込みです。

6. 今後の見通し

本件合併に伴い発生する、上記5. 記載の繰延税金資産計上による通期連結業績への影響については、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上